

平成30事業年度

財 務 諸 表

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

独立行政法人 製品評価技術基盤機構

目 次

貸借対照表	2
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類	6
行政サービス実施コスト計算書	7
重要な会計方針等	8
附属明細書	
1 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細	12
2 たな卸資産の明細	13
3 資本金及び資本剰余金の明細	14
4 積立金の明細	15
5 目的積立金等の取崩しの明細	15
6 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	15
7 役員及び職員の給与の明細	18
8 セグメント情報	19

貸借対照表

(平成31年3月31日)

[単位：円]

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	1,519,648,485	未払金	1,395,792,884
たな卸資産	1,401,567	未払費用	2,555,185
未収金	290,292,839	前受金	65,344,515
前払金	14,442,069	短期リース債務	294,127,156
前払費用	17,075,820	預り金	22,863,872
流動資産合計	1,842,860,780	流動負債合計	1,780,683,612
II 固定資産		II 固定負債	
1 有形固定資産		資産見返負債	
建物	26,150,718,632	資産見返運営費交付金	2,145,190,722
減価償却累計額	▲ 11,044,007,680	資産見返物品受贈額等	44,642,143
	15,106,710,952	建設仮勘定見返運営費	
構築物	1,472,644,786	交付金	999,000
減価償却累計額	▲ 663,888,644		
	808,756,142		2,190,831,865
機械及び装置	823,353,271	長期前受金	330,816,012
減価償却累計額	▲ 823,353,208	長期リース債務	864,322,245
	63	固定負債合計	3,385,970,122
車両運搬具	12,718,756	負債合計	5,166,653,734
減価償却累計額	▲ 11,833,363		
	885,393		
工具器具備品	7,572,488,186	純資産の部	
減価償却累計額	▲ 5,651,457,054	I 資本金	
	1,921,031,132	政府出資金	19,010,651,741
土地	9,088,515,449	資本金合計	19,010,651,741
建設仮勘定	999,000		
有形固定資産合計	26,926,898,131	II 資本剰余金	
2 無形固定資産		資本剰余金	16,526,579,627
ソフトウェア	403,858,796	損益外減価償却累計額	▲ 11,511,449,299
電話加入権	4,032,000	損益外減損損失累計額	▲ 4,032,000
無形固定資産合計	407,890,796	資本剰余金合計	5,011,098,328
3 投資その他の資産		III 利益剰余金	
権利金	74,893,191	当期末処分利益	64,216,595
その他	77,500	(うち当期総利益)	(64,216,595)
投資その他の資産合計	74,970,691	利益剰余金合計	64,216,595
固定資産合計	27,409,759,618	純資産合計	24,085,966,664
資産合計	29,252,620,398	負債純資産合計	29,252,620,398

損益計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

[単位：円]

科 目	金 額	金 額
経常費用		
業務費		
給与・賞与及び手当	2,768,395,779	
法定福利費	463,243,320	
福利厚生費	11,687,924	
退職手当	165,754,244	
雑給	752,055,435	
減価償却費	565,498,676	
外部委託費	448,832,670	
消耗品費	272,430,649	
賃借料	179,402,591	
修繕及び保守管理費	712,293,353	
水道光熱費	223,492,214	
旅費交通費	156,801,241	
図書、通信及び印刷費	56,005,143	
その他	114,704,467	6,890,597,706
一般管理費		
役員報酬	66,146,900	
給与・賞与及び手当	421,546,900	
法定福利費	70,289,567	
福利厚生費	1,650,557	
役員退職手当	3,545,532	
退職手当	66,631,723	
雑給	68,214,663	
減価償却費	15,269,070	
外部委託費	93,028,419	
消耗品費	17,251,289	
賃借料	28,483,653	
修繕及び保守管理費	48,081,753	
水道光熱費	13,114,014	
旅費交通費	25,090,585	
図書、通信及び印刷費	6,810,088	
その他	14,714,046	959,868,759
財務費用		
支払利息	1,743,896	1,743,896
経常費用合計		7,852,210,361

[単位：円]

科 目	金 額	
経常収益		
運営費交付金収益		
運営費交付金収益	6,732,822,790	
資産見返運営費交付金戻入	512,132,322	7,244,955,112
物品受贈益		
資産見返物品受贈額等戻入	5,236,805	5,236,805
受託収入		
政府受託収入	204,446,918	
その他受託収入	59,451,483	263,898,401
手数料等収入		
工業標準化関係手数料	47,752,282	
計量法関係手数料	41,659,464	
依頼検査手数料	40,931,486	
微生物等売却収入	120,658,594	
共同試験業務収入	78,351,162	
その他収入	17,272,220	346,625,208
雑益	51,934,529	51,934,529
経常収益合計		7,912,650,055
経常利益		60,439,694
臨時損失		
固定資産除却損	1,491,887	1,491,887
臨時利益		
資産見返運営費交付金戻入	1,491,844	
資産見返物品受贈額等戻入	19	1,491,863
当期純利益		60,439,670
前事業年度繰越積立金取崩額		3,776,925
当期総利益		64,216,595

キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

[単位：円]

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	▲ 4,881,941,489
業務経費及び一般管理経費支出	▲ 2,241,786,257
運営費交付金収入	7,242,946,000
受託収入	287,480,590
手数料等収入	328,784,747
その他の収入	159,608,231
小 計	895,091,822
利息の支払額	▲ 1,505,956
業務活動によるキャッシュ・フロー	893,585,866
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	▲ 401,846,741
無形固定資産の取得による支出	▲ 65,511,011
施設費による収入	120,425,396
その他の投資活動による支出	▲ 1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 346,933,356
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	▲ 52,979,030
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 52,979,030
IV 資金増加額 (▲減少額)	493,673,480
V 資金期首残高	1,025,975,005
VI 資金期末残高	1,519,648,485

利益の処分に関する書類

令和元年6月17日

[単位：円]

I	当期末処分利益		<u>64,216,595</u>
	当期総利益	64,216,595	
II	利益処分量		
	積立金		<u>64,216,595</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

[単位：円]

科 目	金 額		
I 業務費用 (1) 損益計算書上の費用 業務費 一般管理費 財務費用 臨時損失	6,890,597,706 959,868,759 1,743,896 1,491,887	7,853,702,248	
(2) (控除) 自己収入等 受託収入 手数料等収入 雑益 業務費用合計	▲ 263,898,401 ▲ 346,625,208 ▲ 51,934,529	▲ 662,458,138	7,191,244,110
II 損益外減価償却相当額			1,225,288,975
III 損益外除売却差額相当額			576,039
IV 引当外賞与見積額			10,650,127
V 引当外退職給付増加見積額			▲ 129,408,480
VI 機会費用 国有財産無償使用の機会費用		109,457,933	109,457,933
VII 行政サービス実施コスト			8,407,808,704

[重要な会計方針]

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	4年
車両運搬具	4～7年
工具器具備品	2～20年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4)その他の資産

権利金 契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の引当外賞与見積額を控除した差額を表示しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職手当については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合退職手当要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品については、先入先出法に基づく低価法を採用しております。

仕掛品については、個別法に基づく低価法を採用しております。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国有財産無償使用の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃貸料等を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

決算日における10年もの国債(新発債)の利回りは▲0.095%でありましたが、「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて(事務連絡)」(平成28年4月1日付け総務省行政管理局(独立行政法人制度総括)財務省主計局法規課公会計室)に基づき、0.000%で計算しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっております。

[貸借対照表注記]

1. 運営費交付金から財源措置がされるべき賞与の見積額

291,017,011 円

2. 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額

2,983,050,670 円

[損益計算書注記]

1. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額

ファイナンス・リース取引が利益に与える影響額は▲12,702,344 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は76,918,939 円であります。

[キャッシュ・フロー計算書注記]

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定 1,519,648,485 円

期末の資金残高 1,519,648,485 円

2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品 1,114,948,161 円

[行政サービス実施コスト計算書注記]

1. 国からの出向職員に係る引当外退職手当増加見積額

2,055,757 円

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

[単位：円]

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	1,519,648,485	1,519,648,485	—
(2)未収金	290,292,839	290,292,839	—
(3)未払金	(1,395,792,884)	(1,395,792,884)	(—)

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)未収金

未収金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

[資産除去債務に関する注記]

木更津市にあるバイオテクノロジーセンターは、土地について転貸借契約を結んでおり、契約終了時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する土地の使用期間が明確ではなく、将来、バイオテクノロジーセンターを移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

[重要な債務負担行為]

[単位：円]

契約内容	契約金額	翌期以降の支払金額
製品評価技術基盤機構共通基盤情報システム 設計構築・運用監理業務	1,598,901,914	1,584,235,030
バイオテクノロジーセンター(木更津市)建物 監理業務	266,490,000	266,490,000
建物管理業務	232,966,950	232,966,950

[重要な後発事象]

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

1 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細 [単位:円]

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要	
					当期償却額		当期減損額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建 物	1,960,901,319	79,703,623	7,103,441	2,033,501,501	1,060,601,211	107,149,522	-	-	972,900,290	
	構 築 物	68,979,122	4,808,963	1	73,788,084	50,182,440	2,652,231	-	-	23,605,644	
	機械及び装置	4,673,484	-	-	4,673,484	4,673,480	-	-	-	4	
	車両運搬具	12,718,756	-	-	12,718,756	11,833,363	464,628	-	-	885,393	
	工具器具備品	6,556,121,309	1,291,382,213	380,909,435	7,466,594,087	5,555,800,156	406,412,652	-	-	1,910,793,931	
	計	8,603,393,990	1,375,894,799	388,012,877	9,591,275,912	6,683,090,650	516,679,033	-	-	2,908,185,262	
有形固定資産 (償却費損益外)	建 物	24,128,876,826	-	11,659,695	24,117,217,131	9,983,406,469	1,147,673,017	-	-	14,133,810,662	
	構 築 物	1,399,689,494	-	832,792	1,398,856,702	613,706,204	61,004,515	-	-	785,150,498	
	機械及び装置	863,899,738	-	45,219,951	818,679,787	818,679,728	-	-	-	59	
	工具器具備品	105,894,099	-	-	105,894,099	95,656,898	16,611,443	-	-	10,237,201	
	計	26,498,360,157	-	57,712,438	26,440,647,719	11,511,449,299	1,225,288,975	-	-	14,929,198,420	
非償却資産	土 地	9,088,515,449	-	-	9,088,515,449	-	-	-	-	9,088,515,449	
	建設仮勘定	-	46,705,208	45,706,208	999,000	-	-	-	-	999,000	
	計	9,088,515,449	46,705,208	45,706,208	9,089,514,449	-	-	-	-	9,089,514,449	
有形固定資産 合 計	建 物	26,089,778,145	79,703,623	18,763,136	26,150,718,632	11,044,007,680	1,254,822,539	-	-	15,106,710,952	
	構 築 物	1,468,668,616	4,808,963	832,793	1,472,644,786	663,888,644	63,656,746	-	-	808,756,142	
	機械及び装置	868,573,222	-	45,219,951	823,353,271	823,353,208	-	-	-	63	
	車両運搬具	12,718,756	-	-	12,718,756	11,833,363	464,628	-	-	885,393	
	工具器具備品	6,662,015,408	1,291,382,213	380,909,435	7,572,488,186	5,651,457,054	423,024,095	-	-	1,921,031,132	
	土 地	9,088,515,449	-	-	9,088,515,449	-	-	-	-	9,088,515,449	
	建設仮勘定	-	46,705,208	45,706,208	999,000	-	-	-	-	999,000	
	計	44,190,269,596	1,422,600,007	491,431,523	45,121,438,080	18,194,539,949	1,741,968,008	-	-	26,926,898,131	

[単位：円]

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要	
						当期償却額		当期減損額			
無形固定資産	ソフトウェア	419,040,707	301,078,642	-	720,119,349	316,260,553	61,819,237	-	-	403,858,796	
	電話加入権	8,064,000	-	-	8,064,000	-	-	4,032,000	-	4,032,000	
	ソフトウェア 仮勘定	12,852,000	-	12,852,000	-	-	-	-	-	-	
	計	439,956,707	301,078,642	12,852,000	728,183,349	316,260,553	61,819,237	4,032,000	-	407,890,796	
投資その他の資産	権利金	107,258,907	-	-	107,258,907	32,365,716	2,269,476	-	-	74,893,191	
	その他	76,500	1,000	-	77,500	-	-	-	-	77,500	
	計	107,335,407	1,000	-	107,336,407	32,365,716	2,269,476	-	-	74,970,691	

注1. 工具器具備品の当期増加額の主な要因は、製品評価技術基盤機構共通基盤情報システム1,114,948,161円の取得などによるものです。

注2. 工具器具備品の当期減少額の主な要因は、ゲノムシーケンスシステム78,119,800円の除却などによるものです。

注3. ソフトウェアの当期増加額の主な要因は、生物資源管理システム69,552,000円の取得などによるものです。

2 たな卸資産の明細

[単位：円]

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	1,639,919	1,401,567	-	1,639,919	-	1,401,567	
合計	1,639,919	1,401,567	-	1,639,919	-	1,401,567	

3 資本金及び資本剰余金の明細

[単位：円]

区	分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	19,010,651,741	—	—	19,010,651,741	
	計	19,010,651,741	—	—	19,010,651,741	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	17,798,289,872	—	—	17,798,289,872	
	無償譲与	8,064,000	—	—	8,064,000	
	前事業年度繰越積立金	897,045,503	—	—	897,045,503	
	減資差益	61,495,376	—	—	61,495,376	
	損益外除売却差額相当額	▲ 2,180,602,686	—	57,712,438	▲ 2,238,315,124	製品安全センター等における設備の撤去等。
	計	16,584,292,065	—	57,712,438	16,526,579,627	
	損益外減価償却累計額	10,343,296,723	1,225,288,975	57,136,399	11,511,449,299	製品安全センター等における設備の撤去等。
	損益外減損損失累計額	4,032,000	—	—	4,032,000	
	差引計	6,236,963,342	1,225,288,975	576,039	5,011,098,328	

4 積立金の明細

[単位：円]

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前事業年度繰越積立金	—	3,776,925	3,776,925	—	当期の増加額については、前事業年度の積立金から振り替えた額であり、当期の減少額については、附属明細書の目的積立金等の取崩しの明細を参照のこと。
通則法第44条第1項積立金	—	3,776,925	3,776,925	—	当期の増加額については、平成29年度利益処分によるものであり、当期の減少額については、注を参照のこと。
合 計	—	7,553,850	7,553,850	—	

注：前事業年度の積立金の期末残高は0円であり、これに前事業年度の未処分利益3,776,925円を加えると積立金は3,776,925円となります。この積立金3,776,925円は、今事業年度の業務の財源として繰越の承認を受け、前事業年度繰越積立金に振り替えております。

5 目的積立金等の取崩しの明細

[単位：円]

区 分	金 額	摘 要
その他	3,776,925	前事業年度以前において自己財源（自己収入等）で取得した固定資産の減価償却費の取崩し
計	3,776,925	

6 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

[単位：円]

期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額				期末残高
		運営費交付金 収 益	資 産 見 返 運営費交付金	資 本 剰 余 金	小 計	
—	7,242,946,000	6,732,822,790	510,123,210	—	7,242,946,000	—

注：当期振替額の資産見返運営費交付金 510,123,210 円には、建設仮勘定見返運営費交付金 999,000 円が含まれております。

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

[単位：円]

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
製品安全分野	1,664,124,514	1,635,964,152	人件費：1,196,092,085、外部委託費：80,100,522、消耗品費：40,712,310 修繕及び保守管理費：178,303,502、その他：140,755,733
化学物質管理分野	1,145,397,940	1,132,136,417	人件費：718,154,232、外部委託費：142,856,047、消耗品費：35,187,695 修繕及び保守管理費：100,186,402、その他：135,752,041
バイオテクノロジー分野	1,501,692,134	1,504,323,235	人件費：926,864,439、外部委託費：60,555,506、消耗品費：69,000,603 修繕及び保守管理費：256,127,263、その他：191,775,424
適合性認定分野	977,207,329	981,847,657	人件費：724,853,206、外部委託費：63,488,169、消耗品費：25,644,375 修繕及び保守管理費：43,522,939、その他：124,338,968
国際評価技術分野	509,532,571	499,393,212	人件費：354,957,488、外部委託費：14,046,547、消耗品費：24,132,680 修繕及び保守管理費：55,498,406、その他：50,758,091
期間進行基準による振替額	934,868,302	936,983,568	人件費：696,375,285、外部委託費：93,028,419、消耗品費：17,239,164 修繕及び保守管理費：46,051,353、その他：84,289,347
費用進行基準による振替額	—	—	(費用進行基準を採用した業務はない)
会計基準第81第4項による振替額	—	—	
合 計	6,732,822,790	6,690,648,241	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

[単位：円]

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
製品安全分野	91,480,078	建物：4,202,338、構築物：36,615、工具器具備品：69,700,957、ソフトウェア：17,540,168	—	
化学物質管理分野	70,569,006	建物：835,978、工具器具備品：541,740、ソフトウェア：69,191,288	—	
バイオテクノロジー分野	178,982,758	建物：25,907,768、構築物：4,584,260、工具器具備品：51,065,986、ソフトウェア：96,425,744、建設仮勘定：999,000	—	
適合性認定分野	8,883,343	建物：669,212、工具器具備品：410,795、ソフトウェア：7,803,336	—	
国際評価技術分野	152,415,561	建物：47,102,183、構築物：136,718、工具器具備品：37,409,371、ソフトウェア：67,767,289	—	
法人共通	7,792,464	建物：986,144、構築物：51,370、工具器具備品：476,133、ソフトウェア：6,278,817	—	
合計	510,123,210		—	

7 役員及び職員の給与の明細

[単位：千円、人]

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(3,609)	(1)	(-)	(-)
	62,538	4	3,545	1
職 員	(557,417)	(184)	(-)	(-)
	3,189,943	415	232,386	16
合 計	(561,026)	(185)	(-)	(-)
	3,252,481	419	235,931	17

注1. 役員の報酬については役員報酬規程、職員の給与については職員給与規程、臨時職員の給与については非常勤職員の給与等に関する規程に基づき支払っています。

注2. 職員及び非常勤職員の給与の支給人員数は、年間平均支給人数により表示しています。

注3. 非常勤の役員及び職員は、外数として()で記載しています。

注4. 損益計算書上の雑給には非常勤職員の給与及び人材派遣人件費が含まれているため本表の支給額とは一致しておりません。

8 セグメント情報

[単位：円]

科 目	製品安全 分野	化学物質管理 分野	ハイテクノロジー 分野	適合性認定 分野	国際評価技術 分野	計	法人共通	合 計
I 事業費用、事業収益及び 事業損益								
事業費用								
業務費	1,847,254,421	1,245,945,214	2,005,442,655	1,132,303,727	659,651,689	6,890,597,706	-	6,890,597,706
人件費	1,197,846,951	737,633,145	1,049,579,524	773,542,331	390,846,827	4,149,448,778	-	4,149,448,778
減価償却費	210,906,821	63,516,466	205,781,835	24,194,985	61,098,569	565,498,676	-	565,498,676
外部委託費	80,712,670	165,824,164	88,190,391	85,545,480	28,559,965	448,832,670	-	448,832,670
消耗品費	40,962,163	36,593,172	122,431,368	32,014,361	40,429,585	272,430,649	-	272,430,649
賃借料	31,173,577	52,109,443	49,670,705	36,607,528	9,841,338	179,402,591	-	179,402,591
修繕及び保守管理費	178,587,029	118,538,455	296,091,623	47,250,184	71,826,062	712,293,353	-	712,293,353
その他	107,065,210	71,730,369	193,697,209	133,148,858	57,049,343	562,690,989	-	562,690,989
一般管理費	-	-	-	-	-	-	959,868,759	959,868,759
財務費用	38,117	1,131,888	445,438	64,322	15,369	1,695,134	48,762	1,743,896
計	1,847,292,538	1,247,077,102	2,005,888,093	1,132,368,049	659,667,058	6,892,292,840	959,917,521	7,852,210,361
事業収益								
運営費交付金収益	1,871,958,189	1,187,061,765	1,674,120,545	996,216,522	569,392,084	6,298,749,105	946,206,007	7,244,955,112
物品受贈益	-	-	5,236,805	-	-	5,236,805	-	5,236,805
受託収入	-	61,786,616	180,116,967	-	21,994,818	263,898,401	-	263,898,401
手数料等収入	3,432,143	11,314,639	122,513,253	130,970,885	78,394,288	346,625,208	-	346,625,208
雑益	62,568	135,518	64,913	105,597	25,242	393,838	51,540,691	51,934,529
計	1,875,452,900	1,260,298,538	1,982,052,483	1,127,293,004	669,806,432	6,914,903,357	997,746,698	7,912,650,055
事業損益	28,160,362	13,221,436	▲23,835,610	▲5,075,045	10,139,374	22,610,517	37,829,177	60,439,694

[単位：円]

科 目	製品安全 分野	化学物質管理 分野	ハイテクノロジー 分野	適合性認定 分野	国際評価技術 分野	計	法人共通	合 計
Ⅱ 臨時損益等								
臨時損失								
固定資産除却損	226,144	132,657	648,210	252,533	141,125	1,400,669	91,218	1,491,887
計	226,144	132,657	648,210	252,533	141,125	1,400,669	91,218	1,491,887
臨時利益								
資産見返運営費交付金戻入	226,137	132,655	648,179	252,531	141,125	1,400,627	91,217	1,491,844
資産見返物品受贈額等戻入	7	2	7	2	-	18	1	19
計	226,144	132,657	648,186	252,533	141,125	1,400,645	91,218	1,491,863
当 期 純 損 益	28,160,362	13,221,436	▲23,835,634	▲5,075,045	10,139,374	22,610,493	37,829,177	60,439,670
前事業年度繰越積立金取崩額	-	13,814	3,763,111	-	-	3,776,925	-	3,776,925
当 期 総 損 益	28,160,362	13,235,250	▲20,072,523	▲5,075,045	10,139,374	26,387,418	37,829,177	64,216,595
Ⅲ 行政サービス実施コスト								
業務費用								
損益計算書上の費用	1,847,518,682	1,247,209,759	2,006,536,303	1,132,620,582	659,808,183	6,893,693,509	960,008,739	7,853,702,248
(控除) 自己収入	▲3,494,711	▲73,236,773	▲302,695,133	▲131,076,482	▲100,414,348	▲610,917,447	▲51,540,691	▲662,458,138
業務費用合計	1,844,023,971	1,173,972,986	1,703,841,170	1,001,544,100	559,393,835	6,282,776,062	908,468,048	7,191,244,110
損益外減価償却相当額	464,992,856	53,707,817	350,202,335	39,500,201	264,197,887	1,172,601,096	52,687,879	1,225,288,975
損益外除売却差額相当額	315,174	18,480	945	11,811	209,316	555,726	20,313	576,039
引当外賞与見積額	6,307,062	5,353,589	644,985	2,675,040	1,158,003	16,138,679	▲5,488,552	10,650,127
引当外退職給付増加見積額	▲34,643,034	13,039,028	▲52,268,223	▲10,397,324	4,110,778	▲80,158,775	▲49,249,705	▲129,408,480
機会費用	90,825,276	5,622,948	-	5,475,729	-	101,923,953	7,533,980	109,457,933
国有財産無償使用の機会費用	90,825,276	5,622,948	-	5,475,729	-	101,923,953	7,533,980	109,457,933
行政サービス実施コスト	2,371,821,305	1,251,714,848	2,002,421,212	1,038,809,557	829,069,819	7,493,836,741	913,971,963	8,407,808,704

[単位：円]

科 目	製品安全分野	化学物質管理分野	バイオテクノロジー分野	適合性認定分野	国際評価技術分野	計	法人共通	合 計
IV総資産								
土地	3,660,104,521	978,012,708	1,753,923,691	778,344,079	1,184,512,323	8,354,897,322	733,618,127	9,088,515,449
建物	5,359,076,213	652,065,565	5,081,766,723	485,238,019	2,869,780,423	14,447,926,943	658,784,009	15,106,710,952
構築物	256,843,101	20,352,350	337,192,667	14,071,427	156,825,613	785,285,158	23,470,984	808,756,142
工具器具備品	434,974,562	336,183,470	487,899,740	259,175,533	208,904,978	1,727,138,283	193,892,849	1,921,031,132
その他	23,694,844	244,659,280	340,386,709	31,801,331	103,426,426	743,968,590	1,583,638,133	2,327,606,723
計	9,734,693,241	2,231,273,373	8,001,169,530	1,568,630,389	4,523,449,763	26,059,216,296	3,193,404,102	29,252,620,398

注1. 事業区分については、「製品安全分野」「化学物質管理分野」「バイオテクノロジー分野」「適合性認定分野」「国際評価技術分野」に区分しています。

注2. 各セグメントの業務内容

独立行政法人製品評価技術基盤機構の年度目標として、経済産業大臣より指示を受けた下記の分野、業務は次のとおりです。

「製品安全分野」：国の法令業務等に対する支援。事業者の製品安全活動に対する支援。消費者の製品安全意識の向上に対する支援。

「化学物質管理分野」：化審法の執行・執行支援業務。化管法及び化学兵器の禁止及び特定物質の規制等に関する法律の執行・執行支援業務。化学物質管理情報の整備、提供の強化等。

「バイオテクノロジー分野」：生物遺伝資源の産業利用促進。特許法に基づく特許微生物の寄託業務。生物遺伝資源に関する安全性確保。生物多様性条約への対応。

「適合性認定分野」：工業標準化法に基づく登録制度の執行等。計量法に基づく登録及び認定制度の執行等。製品評価技術基盤機構認定制度の実施。認定の信頼性確保及び普及に関する取組。

「国際評価技術分野」：大型蓄電池システムに関するグローバル認証基盤整備。ファインバブルに関する国際標準化への協力及び認証体制構築の支援。電気保安技術支援業務。

注3. 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用は、959,917,521円であり、一般管理費959,868,759円、財務費用48,762円です。

注4. 事業費用のうち、業務費の人件費は、役職員の給与、法定福利費及び退職手当の総計です。なお、人件費は、一般管理費にも含まれております。

注5. 事業収益のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業収益は、997,746,698円であり、運営費交付金収益946,206,007円、雑益51,540,691円です。

注6. 総資産のうち、その他の内訳は、流動資産、機械及び装置、車両運搬具、ソフトウェア、電話加入権、ソフトウェア仮勘定、権利金、その他の合計です。

注7. 総資産のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業資産は、3,193,404,102円であり、その他の主なものは、現金及び預金を含む流動資産1,569,776,139円です。